

平成27年度当初予算に係る公社等外郭団体に対する財政支援等の状況

平成 27年 4 月

総 務 部 財 政 課

平成27年度当初予算に係る公社等外郭団体に対する財政支援等の状況（総括表）

【平成27年4月 財政課】

- * 財政支援は、当該団体に対する補助金、委託料、負担金、貸付金、出資金又は出捐金、債務保証及び損失補償を対象とした。
- * 委託金には公社等外郭団体が公の施設の管理にかかる指定管理者である場合の指定管理料も含めた。
- * 各団体ごとの財政支援額の「計」は、債務保証及び損失補償を除く額である。

単位：千円

団体の名称	財政支援等額							ページ
	計	補助金	委託金	負担金	貸付金	出資金等	債務保証等	
1 一般財団法人沖縄県私学教育振興会	97,298	97,298						3
2 公益財団法人沖縄科学技術振興センター	230,566		230,566					3
3 旭橋都市再開発株式会社	336,500	336,500						3
4 公益社団法人沖縄県対米請求権事業協会	10			10				3
5 公益財団法人おきなわ女性財団	90,567		90,567					4
6 公益財団法人沖縄県文化振興会	364,517	86,100	273,876	4,541				4
7 財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター	18,696	18,536	160					5
8 一般財団法人沖縄県セルフセンター	15,640		15,640					5
9 公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会	23,793	19,626	4,167					5
10 財団法人沖縄県保健医療福祉事業団	3,449		3,449					6
11 一般財団法人沖縄県水産公社	15,974		15,974					6
12 公益社団法人沖縄県糖業振興協会	3,216,716	3,216,716						6
13 沖縄県土地改良事業団体連合会	145,415	145,415						7
14 公益財団法人沖縄県畜産振興公社	25,734	22,843	2,891					7
15 公益財団法人沖縄県農業振興公社	495,124	488,427	6,697				270,516	7
16 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	3,757,661	185,921	3,571,740					8
17 公益財団法人沖縄県産業振興公社	1,152,756	257,184	375,572		520,000		69,600	10
18 沖縄県信用保証協会	54,557	54,557					419,886	13
19 財団法人沖縄県建設技術センター	113,974		113,974					13
20 沖縄県住宅供給公社	1,302,249		1,298,862	3,387				14
21 沖縄県土地開発公社	8,112,153		8,106,358	5,795				14
22 沖縄都市モノレール株式会社	927,339	742,426	30,000			154,913		15

単位：千円

団体の名称	財政支援等額							ページ
	計	補助金	委託金	負担金	貸付金	出資金等	債務保証等	
23 一般財団法人沖縄美ら島財団	192,170		192,170					16
24 石垣空港ターミナル株式会社	0							16
25 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団	558,831	493,904	44,927		20,000			16
26 公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議	1,938		1,938					17
27 一般財団法人沖縄マリッジ・ウェディングビューロー	1,420		1,420					17
28 那覇空港ビルディング株式会社	668,250	668,250						17
29 社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団	41,731	41,731						17
30 公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団	29,723	20,500		9,223				18
31 那覇空港貨物ターミナル株式会社	90,692		90,692					18
32 沖縄県環境整備センター株式会社	110,000				110,000			18
32 団体	22,195,443	6,895,934	14,471,640	22,956	650,000	154,913	760,002	

【財政支援等を行っていない公社等外郭団体】

- 1 財団法人沖縄県看護学術振興財団
- 2 沖縄県漁業信用基金協会
- 3 株式会社沖縄産業振興センター
- 4 公益財団法人沖縄県立芸術大学芸術振興財団

- 5 久米島空港ターミナルビル株式会社
- 6 宮古空港ターミナル株式会社

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成27年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
1 一般財団法人沖縄県私学教育振興会					97,298
私立学校等教育振興費	総務私学課	私学の経営の安定を図り、私学の振興に資するため、私立学校、専修学校及び各種学校教職員の退職金給付事業を支援する。	私学の経営の安定を図り、私学の振興に資するため、私立学校、専修学校及び各種学校教職員の退職金給付事業を支援する。	補助金	97,298
2 公益財団法人沖縄科学技術振興センター					230,566
1) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	科学技術振興課	沖縄科学技術大学院大学を含む沖縄県内外の大学、公的研究機関及び民間企業の沖縄における研究交流を促進し、これらの組織間及び研究者間のネットワークを構築・発展させるとともに、沖縄の研究基盤の高度化を推進し、もって沖縄における世界的水準の知的クラスターの形成に寄与することを目的とする。	研究拠点となるオープンリサーチセンター(共用研究施設)を整備するとともに、それを活用した関係機関による共同研究プロジェクトのコーディネート業務を委託する。	委託金	230,566
2) 沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	科学技術振興課	本県の地域特性やゲノムシーケンス技術等の研究ポテンシャルを活かし、感染症やATL及びゲノム疾患をターゲットとした研究ネットワークの形成や共同研究の支援を行うことにより、沖縄を中心とした医療分野の東アジア研究ネットワークの基盤を構築することを目的とする。	「ATLの予防・治療を目的とした研究検査薬、臨床診断技術ならびに新規医薬品の開発基盤形成、および沖縄県独自のATLの研究拠点の構築」に関する共同研究のコーディネート業務を委託する。	委託金	廃止
3) 先端医療産業開発拠点形成事業	ものづくり振興課	細胞医療の産業化に取り組む企業との共同研究を推進する基盤となる県内医学部の体制整備等を実施することにより、細胞医療関連産業の集積を図ることを目的とする。	琉球大学医学部を中心として細胞医療関連企業との共同研究を推進するために研究機器の整備、人材育成、医療機関のネットワーク形成等に関する業務を委託する。	委託金	公募に移行
3 旭橋都市再開発株式会社					336,500
1) モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業費	建築指導課	交通結節機能の強化及び老朽施設の建替により旭橋駅周辺の土地の高度利用、利便性の向上を図るため、県内初の民間発意、民間主導の市街地再開発事業を支援する。	旭橋都市再開発(株)に対し、調査設計費、共同施設整備費等の経費を補助する。	補助金	240,500
2) 那覇バスターミナル整備事業	交通政策課	那覇バスターミナルを改修整備することで、バスとモノレールの円滑な乗り継ぎ環境を整備し、公共交通機関の需要創出及び交通結節点としての機能強化を図る。	那覇バスターミナルの整備に係る経費を補助する。	補助金	96,000
4 公益社団法人沖縄県対米請求権事業協会					10
地域づくり推進事業費	地域・離島課	会費は市町村等振興助成事業に充てる(定款第7条第2項)	沖縄県対米請求権事業協会の会費(会員:県知事)	負担金	10

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成27年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
5 公益財団法人おきなわ女性財団					90,567
※ 1) 男女共同参画センター事業	平和援護・男女参画課	男女共同参画センターの設立目的に即した相談、啓発・学習などの諸事業の業務を支援する。	男女共同参画にかかる広報・啓発・相談事業を委託する。	委託金	17,231
2) DV対策事業	平和援護・男女参画課	DVの実態、問題点、改善方法及び防止策についての広報啓発、研修会に関する業務を支援する。	DV対策事業の業務を委託する。	委託金	2,947
3) 指導者派遣事業	平和援護・男女参画課	米軍基地から派生する諸問題の解決の一環として、アメリカンに対する日本語等指導に関する事業を支援する。	アメリカンスクールに対する日本語等指導者の派遣に関する業務を委託する。	委託金	5,310
※ 4) 男女共同参画センター指定管理料	平和援護・男女参画課	男女共同参画センター指定管理業務を支援する。	男女共同参画センター指定管理の為の指定管理料。	委託金	58,000
5) DV被害者等支援事業	平和援護・男女参画課	DV(配偶者等からの暴力)被害者の被害者支援に関する業務を支援する。	男性相談、夜間女性相談、DV被害者支援に係るパンフレット作成等に関する業務を委託する。	委託金	6,118
6) 女性力・地域力発揮人材育成事業	平和援護・男女参画課	様々な分野で女性力・地域力を発揮する活動を行っている団体等によるフォーラムの開催を実施する。	様々な分野で女性力・地域力を発揮する活動を行っている団体等によるフォーラム開催の業務を委託する。	委託金	961
6 公益財団法人沖縄県文化振興会					364,517
※ 1) 沖縄県芸術文化祭事業費	文化振興課	多様な文化芸術活動の奨励、鑑賞機会の提供による県民文化の向上を目的とする事業の開催経費を支援する。	沖縄県芸術文化祭の開催に要する経費を負担する。	負担金	4,541
2) 公文書館指定管理費	総務私学課	本県の学術及び文化の振興に寄与するため、歴史資料として重要な公文書その他の記録を収集し、整理し、保存し、及びこれらの利用を図るとともに、施設の維持管理を行う業務を管理代行させる。	沖縄県公文書館の管理に係る指定管理者である(公財)沖縄県文化振興会に対する指定管理料。	委託金	216,936
3) 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業(修復)	総務私学課	本県特有の貴重な歴史資料である琉球政府文書をデジタル化し、ネット上で広く公開する事業の過程で、劣化の著しい文書について修復等を行う。	措置が必要な琉球政府文書の修復・保存のための業務を委託する。	委託金	5,000
4) 沖縄文化活性化・創造発信支援事業	文化振興課	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能・文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、地域の文化資源を活用した事業の実施に係る費用を支援する。	文化資源を活用した芸術文化の創造発信事業等の公募・支援に関する業務を委託する。	委託金	38,040

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成27年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
5)エイサー普及啓発事業	文化振興課	エイサーを県外・海外に発信し普及啓発すると共に、交流促進を図るため、各種取り組みを実施する。	エイサー指導員及び県内エイサー団体の県外・国外派遣、県外・国外エイサー団体の招聘、シンポジウム及びワークショップの開催に関する業務を委託する。	委託金	13,900
6)沖縄県文化振興事業等推進費	文化振興課	沖縄県の文化施策を補完的に担っている当会で実施する事業等について主に補助する。	当会が実施する伝統芸能公演等の事業費や、その文化事業を担う人件費等に対して補助する。	補助金	44,100
7)文化観光戦略推進事業	文化振興課	沖縄の文化資源を活用した新たなコンテンツ(公演)の制作や、海外での観光プロモーションと連携した芸能派遣公演等の実施する。	マグネットコンテンツ制作支援、プロモーションに要する経費等に対して補助する。	補助金	42,000
7 財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター					18,696
1)生活衛生営業指導センター育成事業費	生活衛生課	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、衛生水準の維持向上および利用者又は消費者の利益の擁護を図るため、相談指導事業等の実施に関する事業を支援する。	生活衛生関係営業の衛生施設の改善及び経営、融資、税務等に関する相談並びに生活衛生同業組合の育成指導に係る経費に対し補助する。	補助金	18,536
2)生衛業育成指導事業費	生活衛生課	生活衛生関係営業者の振興を図るため、公庫貸付に係る知事の推薦事務を支援する。	公庫貸付推薦事務について委託する。	委託金	160
8 一般財団法人沖縄県セルフセンター					15,640
1)障害者工賃向上支援事業	障害福祉課	障害者が地域で自立した生活を送るための基礎として、就労継続支援B型事業所等において働く障害者の工賃水準を引き上げることを通じ、地域において障害者が自立した生活を実現するという観点から、就労支援事業所等における企業的経営手法の導入や共同受注窓口の体制整備、活用などの就労支援を継続的に実施する。	①就労支援事業所等における工賃向上計画の策定支援 ②就労支援事業所等へのコンサルタント及びアドバイザー派遣 ③就労支援事業所の管理職員等に対する工賃アップ研修会開催 ④就労支援コーディネータの配置 ⑤共同受注窓口の機能強化に関する業務を委託する。	委託金	15,640
2)障害者就労チャレンジ事業	障害福祉課	就労支援事業所等の総売上高の向上を図るため、各圏域ごとの産業まつりへの出展、企業マッチングコーディネーターによる新規取引先の拡大及び農業マッチングコーディネーターによる担い手不足の農家と事業所のマッチング等を行う。	①まつり・フェア等出展事業 ②企業マッチングコーディネーター事業 ③農業マッチング事業 に関する業務を委託する。	委託金	廃止
9 公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会					23,793
1)社会参加促進事業	高齢者福祉介護課	老人クラブ活動の推進を図ることにより、高齢者の社会参加を促進することで活力ある長寿社会の構築に資することを目的とする。	老人クラブ活動推進に係る人員配置や、老人クラブが行う健康づくり支援、一人暮らし高齢者等への訪問支援、スポーツ大会や芸能大会開催等の事業実施に要する経費に対し補助する。	補助金	19,626

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成27年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
2)介護予防市町村支援事業	高齢者福祉 介護課	「ちゃーがんじゅう体操」の普及・啓発を促進する。	「ちゃーがんじゅう体操」の普及・啓発に要する、賃金、事務費など。	委託金	4,167
10 財団法人沖縄県保健医療福祉事業団					3,449
1)都道府県臓器移植連絡調整者設置事業費	薬務疾病 対策課	県民及び医療機関に対する臓器移植の普及啓発及び移植医療の推進を図るため、「沖縄県臓器移植連絡調整者」の設置等に関する業務を委託する。	「沖縄県臓器移植コーディネーター」による移植コーディネート業務、院内コーディネーター育成業務及び県民に対する普及啓発活動等の実施に関する業務を委託する。	委託金	3,189
2)臓器移植推進事業費	薬務疾病 対策課	県民に対し臓器移植に関する理解と協力のための普及啓発を図り、臓器移植の一層の推進を支援する。	10月の臓器移植普及推進月間の際に実施する「臓器移植普及推進シンポジウム」に要する業務を委託する。	委託金	260
11 一般財団法人沖縄県水産公社					15,974
1)漁港管理事業費	漁港漁場課	本県水産業の振興を図るため、主に県外漁船が利用する糸満漁港(北地区)の利用者及び利用漁船等が円滑に漁港を利用できるよう、当該漁港施設の適正な維持・管理等に関する業務を委託する。	糸満漁港(北地区)の清掃・巡回業務及び使用届のとりまとめ業務を委託する。	委託金	15,013
2)糸満漁港管理運営事務所委託事業	水産課	糸満漁港管理運営事務所の管理を委託することで糸満漁港利用者に対して福利の向上となり、糸満漁港の利活用の推進を図る。	糸満漁港管理運営事務所の巡回警備、建物・休憩室・シャワー室等の管理業務を委託する。	委託金	961
12 公益社団法人沖縄県糖業振興協会					3,216,716
1)分みつ糖振興対策支援事業費	糖業農産課	分蜜糖地域のさとうきび生産農家の経営安定及び当該さとうきびを原料としている分蜜糖製造事業者の経営の安定に資する事業を支援する。	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に気象災害対策や合理化対策などに必要な支援措置を行う。	補助金	1,986,420
2)含みつ糖振興対策事業費	糖業農産課	離島地域のさとうきび生産農家の経営安定及び当該さとうきびを原料としている含蜜糖製造事業者の経営の安定に資する事業を支援する。	含蜜糖製造事業者に対し、経営安定を図るために気象災害等影響緩和対策及び生産条件不利補正対策交付金を交付する事業等に対し補助する。	補助金	1,224,296
3)さとうきび品質取引緊急対策事業費	糖業農産課	さとうきび作農家及び甘しゃ糖企業の経営安定を図るため、さとうきびの生産振興及び品質取引の適正実施を推進する品質取引推進事業を支援する。	品質取引の公正かつ円滑な実施を図るため実施する品質取引推進事業の立会人の設置等の経費に対し補助する。	補助金	6,000

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成27年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
13 沖縄県土地改良事業団体連合会					145,415
1)土地改良調査計画費(補助)	村づくり計画課	団体営土地改良事業の採択を希望する市町村等に代わって、土地改良事業団体連合会が調査計画を実施する場合、その予算の一部を補助する。	団体営土地改良事業が行われる予定地域の調査測量及び事業計画に要する経費の一部を補助する。	補助金	114,601
2)土地改良事業推進指導費	農地農村整備課	土地改良事業の円滑化及び土地改良施設の適正な維持管理を図るため、土地改良事業団体連合会が主体となって行う事業を支援する。	土地改良施設管理円滑化事業、土地改良換地等強化事業及び土地改良施設維持管理適正化事業に要する経費の一部を補助する。	補助金	30,814
3)土地改良区育成支援事業費(担い手育成支援事業)	村づくり計画課	農家の土地改良事業の負担金軽減を図るため、効率的かつ安定的な農業経営の担い手への農用地の集積を達成した土地改良区を支援する。	農家負担の軽減のため、担い手への農用地の集積を達成した土地改良区への助成に要する経費に対し補助する。	補助金	廃止
14 公益財団法人沖縄県畜産振興公社					25,734
1)沖縄県養豚経営安定対策事業	畜産課	本県畜産業の振興を図るため、地域肉豚生産安定基金造成事業を支援する。	所得補てん事業である養豚経営安定対策事業基金造成の一部に対して補助する。	補助金	19,918
2)肉用牛肥育経営安定特別対策事業費	畜産課	県内の肉用牛肥育経営の維持・安定を図る為に支援する。	所得補てん事業である肉用牛肥育経営安定特別対策事業基金造成の一部に対し補助する。	補助金	2,925
3)畜産経営技術改善指導事業	畜産課	自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成する。	畜産経営体に対する経営診断分析や経営改善策の指導等を委託する。	委託金	2,891
15 公益財団法人沖縄県農業振興公社					495,124
1)農地中間管理機構事業	農政経済課	担い手への農地集積・集約化を加速的に推進するため、農用地の利用の効率化及び高度化を促進する事業を支援する。	農地中間管理機構である同公社が、農地の集積・集約化に取り組むために必要となる事業費(農地賃料、保全管理費等)及び事業推進費を補助する。	補助金	251,158
2)農地売買支援事業	農政経済課	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農業経営の規模拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を促進する事業を支援する。	農地中間管理機構である同公社が、規模縮小農家等から農用地等を買入れ、規模拡大を図る農家等へ売渡し、又は貸し付ける事業を行う経費に対し補助する。	補助金	11,500
3)農地売買支援事業等損失補償費	農政経済課	農地売買支援事業等を円滑に推進するために、金融機関等から借り入れる事業資金に関する業務を支援する。	農地農地売買支援事業等を行うため、金融機関等から借り入れる資金に対し、借入総額に約定利息と損失が生じた場合の損失額及びその利息を加えた額を限度額として損失補償を行う。	損失補償	(270,516)
4)沖縄県農地データバンク活用事業	農政経済課	「沖縄県農地データバンク」を設置し農地情報の一元管理・活用することで農地の流動化を促進させる。	各地区に農地調整員を配置し、県内全域の農地情報を収集・精査・整理することに要する経費に対し補助する。	補助金	廃止

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成27年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
5)畜産担い手育成総合整備事業費	畜産課	本県の畜産を推進するため、草地等の生産基盤を整備し畜産経営の合理化、規模拡大を図り農家所得の向上に寄与する事業を支援する。	畜産主生産地において、農家の経営基盤の強化を図るため、草地、畜舎、農機具等を整備する畜産担い手育成総合整備事業を実施するために要する経費に対し補助する。	補助金	213,365
6)青年就農給付金事業	営農支援課	就農前後の青年に年間150万円を給付することにより青年の新規就農者の育成・確保の強化を図る。	青年就農給付金(準備型)の給付対象者にかかる現地確認等の業務を委託する。	委託金	6,697
7)産地後継者育成支援事業	営農支援課	当該事業は、新規就農者の育成・確保対策を重点に青年等の研修及び組織活動を促進するとともに、沖縄農業の将来を担う農業後継者の育成支援を図ることで、産地の維持・発展に寄与することを目的としている。	当該補助金は、本県の農業後継者の育成、確保のために、(公財)沖縄県農業振興公社が実施する農業後継者育成確保事業において必要な経費に対する補助である。	補助金	7,404
8)就農サポート事業	営農支援課	当該事業は、農業担い手を育成・確保するため、就農相談、研修支援や高校生を対象とした就農体験を実施するなど、円滑な就農を促進することを目的としている。	将来農業の担い手としての可能性を有する青年等に対する就業・就農相談(会)、就農関連情報や研修教育等に関する情報提供、資金の貸付業務に係る経費に対し補助する。	補助金	5,000
16 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー					3,757,661
1)観光振興事業費	観光振興課	本県観光の振興を図るため、都道府県観光協会と日本観光振興協会が連携して、地域の活性化及び国際化を推進するための事業を支援する。	国内外における広報宣伝等を日本観光振興協会と共同で実施する事業に要する経費に対し補助する。	補助金	867
2)沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費	観光政策課	本県観光行政の補完的役割を担う沖縄観光コンベンションビューローの県外・海外事務所等の運営費を補助することにより、本県の観光振興を図る。	沖縄観光コンベンションビューローの県外・海外事務所、那覇空港観光案内所及び観光情報センターの管理運営に関する経費に対し補助する。	補助金	136,953
3)観光誘致対策事業費	観光振興課	本県のリーディング産業である観光産業の振興を図るため、国内及び国外からの旅行消費者の誘致を促進する誘客プロモーション対策事業に関する業務を支援する。	国内及び海外に対して実施する各種誘客プロモーション事業等の業務を委託する。	委託金	139,727
※ 4)沖縄コンベンションセンター管理運営事業費	観光振興課	コンベンションの振興を図るため、国際会議をはじめ全国規模の集会、大会等多種・多様なコンベンション活動に供する沖縄コンベンションセンターの管理及び運営に関する業務を支援する。	沖縄コンベンションセンターの管理・運営に係る指定管理料。	委託金	65,691
5)沖縄型ニューツーリズム形成促進事業	観光振興課	全国的な旅行トレンドに対応した沖縄型旅行商品の創出・ブランドの形成を図る。	ロングステイツーリズムに関する業務を委託する。	委託金	廃止

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成27年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
※ 6)公園指定管理費(海軍壕公園)	都市計画・モノレール課	公園緑地及びスポーツレクリエーションに関する事業の振興並びに公園施設の利用の増進を図るため、県営公園の維持管理に関する業務を支援する。	県営都市公園(海軍壕公園)の維持・管理運営等に係る指定管理者である(一財)沖縄観光コンベンションビューローに対する指定管理料。	委託金	14,591
7)観光人材育成事業	観光振興課	国際化・多様化する観光客のニーズに対応した、質の高いサービスを提供できる観光人材を育成する。	観光人材育成センターで実施する研修事業に要する経費に対し補助する。	補助金	廃止
8)スポーツコンベンション振興対策費	スポーツ振興課	各種スポーツコンベンションの歓迎・支援、スポーツコンベンション開催件数調査等を行う。	左記事業を、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローに委託して実施する。	委託金	4,000
9)スポーツツーリズム戦略推進事業	スポーツ振興課	スポーツキャンプ、イベント等のワンストップの相談窓口としての受入体制に対する支援及び、スポーツ資源を活用した誘客を図るため、県外・海外への多角的なプロモーションを効率的かつ効果的に行う。	スポーツキャンプ、合宿等を受け入れるワンストップ窓口としてのスポーツコミッション沖縄への補助及び、スポーツ資源を活用した誘客を図るため、県外・海外への多角的なプロモーションを行うための事業委託	補助金	48,101
10)観光人材育成プラットフォーム構築事業	観光振興課	国際観光地としての受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材を育成・確保する。	企業向け研修の実施(企業単位での研修、業種ごと集合型研修)、語学に長けた即戦力人材の確保	委託金	129,451
11)沖縄観光受入対策事業	観光振興課	観光客の安全対策並びに観光月間推進事業、めんそーれ沖縄県民運動を推進し、受入体制の充実強化を図る。	安全な観光地づくり事業、観光月間推進事業、めんそーれ沖縄県民運動に関する業務委託。	委託金	104,068
12)沖縄リゾートウエディング誘致強化事業	観光振興課	沖縄リゾートウエディングの安定需要と発展的市場展開に向け、沖縄リゾートウエディングの「ブランド形成」を図る。	沖縄リゾートウエディングの認知度向上及びPRのための国内外のブライダルフェア開催等に関する業務委託。	委託金	37,797
13)戦略的MICE誘致促進事業	観光振興課	市場の拡大を図り、沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。	MICE開催の推進にかかる誘致・広報活動等に関する業務委託。	委託金	77,948
14)クルーズ船プロモーション事業	観光振興課	クルーズ船の誘致及び受入体制の強化を図る。	クルーズ船誘致活動及びセールスプロモーション等に関する業務委託。	委託金	283,809
15)沖縄観光国際化ビッグバン事業	観光振興課	外国人観光客200万人の実現に向けて、国際観光地としての沖縄の基礎的需要的創出を図るとともに、航空路線の誘致等を行う。	国際航空路線の誘致、沖縄旅行商品の造成、映画・ドラマ等の誘致、映像コンテンツ制作等に関する業務委託	委託金	105,884
16)国内需要安定化事業	観光振興課	国内需要の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充等を促すためのプロモーションを実施する。	国内観光客の誘致にかかるプロモーション等に関する業務委託。	委託金	1,220,977
17)離島観光活性化促進事業	観光振興課	離島観光振興を図るため、チャーター便造成やプロモーション等を行い、離島誘客の促進を図る。	離島観光の振興にかかるプロモーション等に関する業務委託。	委託金	625,014
				委託金	213,105

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成27年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
18)フィルムツーリズム推進事業	観光振興課	沖縄のロケ地としての魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を図る。	国内外の映画祭等ブース出展・プロモーション等に関する業務委託。	委託金	55,000
19)教育旅行推進強化事業	観光振興課	国内修学旅行の誘致及び受入環境の向上を図る。 あわせて、海外教育旅行の誘致に係る市場調査及び受入体制整備に係る現況把握を行う。	沖縄教育旅行推進に関する業務委託。	委託金	174,121
20)外国人観光客受入体制強化事業	観光振興課	急増する外国人観光客の満足度やリピート率の向上を図り、国際観光地に相応しいインバウンド受入体制を構築する。	外国人観光客の受入環境の充実・強化に関する業務委託。	委託金	241,135
21)観光危機管理推進事業	観光振興課	観光地としての安心安全を確保するため関係機関と連携して観光危機管理に関する先導的案取り組みを実施し、県内各地に波及、拡大を図る。	沖縄県観光危機管理実行計画(仮称)の策定、セミナー、シンポジウムの開催、避難訓練の実施等の業務を委託する。	委託金	62,176
22)地域限定通訳案内士試験実施事業	観光政策課	沖縄県地域限定通訳案内士試験を実施し、資格者の確保及び受入体制の強化を図る。	地域限定通訳案内士試験実施等に係る業務委託。	委託金	6,175
23)観光産業実態調査事業	観光政策課	観光産業における現状や課題を把握し、観光産業の振興を図る各種施策の立案に活用する。	観光関連事業所を対象としたアンケート調査に関する業務委託。	委託金	11,071
17 公益財団法人沖縄県産業振興公社					1,152,756
1)産業振興基盤強化費	産業政策課	本県の産業振興を図るため、公社の基盤を強化し、産業振興施策を推進する。	本県の産業振興施策を推進する公社の基盤強化に要する経費を補助する。	補助金	71,971
2)中小企業総合支援事業	中小企業支援課	経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等を支援するため、ワンストップサービスの提供を図る。 新事業創出体制(プラットフォーム)を活用して各支援機関との情報共有や連携を図る。	中小企業支援センターを中心に実施する、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、販路開拓等フォローアップ支援等の事業に要する経費を補助する。	補助金	78,880
3)海外事務所等管理運営事業	国際物流推進課	海外ビジネスの拠点となる産業振興公社海外事務所を支援し、県産品の販路拡大や国際観光誘客等を推進する。	北京、上海、香港、台北事務所の管理運営に要する経費に対し補助する。 北京、上海、香港、台北事務所、及び北米・福州の委託駐在員の海外事業及びこれらと連携した国内事業を委託する。 沖縄と中国との経済交流を推進する関連経費を委託する。	補助金 委託金	98,872 131,780
4)新グローバル市場展開強化事業	国際物流推進課	北京、上海、香港事務所に営業スタッフを配置し、観光誘客及び物産販路拡大等を重点的に行う。また、タイ、シンガポール等に委託駐在員を配置し、情報収集等を行う。	北京、上海、香港事務所の観光・物産活動強化及びタイ、シンガポール、パリ、オーストラリアで海外展開の足がかりを作るための業務を委託する。	委託金	廃止

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成27年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
5)小規模企業者等設備貸与資金貸付事業	中小企業支援課	小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化のため、設備貸与事業を支援する。	小規模企業者等への設備導入に係る設備貸与事業に要する資金の原資貸し付け及び同貸付事業に係る損失補償を行う。	貸付金	廃止
6)機械類貸与制度原資貸付事業費	中小企業支援課	中小企業者等の設備の近代化を図るため、設備導入に係る機械類貸与事業を支援する。	中小企業者への設備導入に係る機械類貸与事業に要する資金の原資貸し付け及び同貸付事業に係る損失補償を行う。	貸付金 損失補償	520,000 (69,600)
7)近代化制度促進事業費	中小企業支援課	原油高騰対策のための、機械類貸与事業における損料補給支援を行う。	機械類貸与事業を利用して省エネ設備を導入し、コスト削減を目指す中小企業等の損料負担を軽減するため、公社に対して損料引き下げ分の補助を行う。	補助金	157
8)沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	文化振興課	本県の文化等を活用したコンテンツ制作に対して投資を行うファンドを創設し、制作資金の供給と制作段階に応じたサポートを実施する。	県内コンテンツ関連事業者に対するハンズオン支援業務等を委託する。	委託金	36,825
9)中小企業経営革新強化支援事業	中小企業支援課	中小企業の新たな取組(経営革新)を経営革新計画として承認し、支援措置を講じることで中小企業の経営革新を促進する。	経営革新計画の受付・計画内容の審査、経営革新計画評価委員会の開催、承認企業ハンズオン支援に関する業務を委託する。	委託金	18,661
10)沖縄型上場基盤整備促進事業	産業政策課	国内外の投資家による県内外ベンチャー企業等への投資を図り、資金調達力のある上場企業を増やすことで、新たな雇用の創出及び強い沖縄経済を構築することを目的とする。	ベンチャー企業の育成及び上場の支援を行っていく機関(株)OKINAWA J-Adviser)への出資及び運営費の補助を行う。	補助金	廃止
11)成長産業等人材育成支援事業	雇用政策課	業務拡大等により従業員を増やす企業の従業員研修派遣費を助成し、成長産業等を担う人材を育成し、雇用の場の創出を図る。	県内に新規に立地する企業又は業務拡大により従業員を増やす企業が従業員を県外や国外に研修のために派遣する際にその費用の一部を助成する事業を委託する。	委託金	廃止 ※後継事業は 企画コンペを 実施予定
12)建設業経営力強化支援事業	技術・建設業課	建設事業者の経営革新支援や経営基盤強化支援等の相談業務、米軍発注工事への参入支援(セミナー等の開催)を行う。	県内建設事業者の経営改善や新分野進出等といった経営力を向上する取組を総合的に支援するため、各種相談対応や情報提供等を行うとともに、米軍発注工事参入支援や各種セミナー開催に係る業務を委託する。	委託金	9,266
13)中小企業課題解決プロジェクト推進支援事業	産業政策課	県内中小企業の経営基盤強化を図り、プロジェクトの円滑な推進のための専門家派遣及びプロジェクト費用の助成を行う。	成長可能性のある県内中小企業の課題解決や企業連携プロジェクトに対し、プロジェクトマネージャー等による計画のブラッシュアップから計画推進のコーディネーター等に関する業務を委託する。	委託金	58,184

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成27年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
14)ベンチャー成長支援事業	産業政策課	ベンチャー企業の更なる成長のために、フォロー支援を行う。市町村等と連携し、有望なビジネスプランを発掘し、事業化支援を行う。	市町村等と連携してベンチャー企業を支援するとともに、新規事業創出の支援業務を委託する。	委託金	廃止
15)戦略的製品開発支援事業	ものづくり振興課	県内企業を中心とした産学官等連携による付加価値の高い製品開発を支援し、競争力の高いものづくり産業の創出を図る。	県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して、開発費の助成を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	委託金	公募に移行
16)万国津梁産業人材育成事業	産業政策課	海外に展開するグローバルな産業人材を育成し、長期かつ継続的に産業人材の国際化を図る。	海外展開を見据える県内企業の人材育成を図るため、国内外OJT研修派遣や海外大学院等留学派遣、専門家等の招へい、若手・中核人材を対象とした座学研修等の支援業務を委託する。	委託金	平成27年度は随意契約ではなく企画コンペにより受託者を選定予定
17)世代間スキル継承型雇用促進事業	雇用政策課	高齢者の雇用継続と若年者の新規雇用を両立の両立を図りながら、世代間でのペア就労の仕組みを取り入れた企業に対して、助成金を支給することにより、若年者の雇用の促進及び人材育成を図る。	高齢者継続雇用と若年者の新規雇用の両立を図る企業に対して、助成金を支給するために、制度の周知広報及び助成金の申請受付等に関する業務を委託する。	委託金	平成27年度は随意契約ではなく企画コンペにより受託者を選定予定
18)県産工業製品海外販路開拓事業	ものづくり振興課	県産工業製品の海外展開について、製品の特性や流通の特徴に応じた、総合的な施策展開を実施することで海外展開の成功事例を蓄積し、本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図る。	海外販路開拓アドバイザーを配置し、商談同行及びバイヤー招聘等、事業者の海外展開を支援する業務を委託する。	委託金	公募に移行
19)沖縄観光国際化ビッグバン事業 (海外事務所等観光誘致機能強化事業)	観光振興課	海外市場における観光誘客活動機能を強化することにより、外国人観光客の更なる誘客増加を図る。	海外事務所および委託駐在員の観光誘客活動にかかる活動費用の実費を支弁する。	委託金	21,200
20)新産業研究開発支援事業	産業政策課	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について支援する。	補助対象企業へのハンズオン支援、プロジェクトの評価、フォローアップ等の業務を委託する。	委託金	48,000
21)沖縄国際物流ハブ活用推進事業	国際物流商業課	沖縄国際物流ハブ機能を活用した県産品の販路拡大を図る。	海外専門コーディネーターを配置し、海外販路拡大のための県補助金活用事業者の申請受付やアドバイス、海外事務所を活用した現地における情報収集や県内事業者への支援等を行う。	委託金	51,656

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成27年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
22)県産品拡大展開総合支援事業	国際物流商業課	県産品の県外への販路拡大を支援する。	選任のアドバイザーを設置し、県産品の県外への販路拡大に取組む県内企業等の補助金活用の周知、促進する業務を委託する。	補助金	7,304
18 沖縄県信用保証協会					54,557
1)県単融資事業費	中小企業支援課	中小企業の金融の円滑化に資するため、小規模企業対策資金等の県単融資事業に関する業務を支援する。	中小企業の負担軽減を図るため、保証料引き下げに要する経費を補助する。	補助金	54,557
2)信用保証協会育成貸付事業費	中小企業支援課	通常の金融支援により難い資金(小規模企業対策資金等7資金)について保証協会の積極的な保証を図るため、保証協会に対し損失補償を行うことで、これら資金の融資支援を行う。	県制度融資に係る損失補償を行う。	損失補償	(419,886)
19 財団法人沖縄県建設技術センター					113,974
1)建設資材品質試験管理費	技術・建設業課	建設工事に使用する建設材料の適正な品質確保を図るため、建設材料試験及び調査研究に関する業務を支援する。	建設材料試験調査研究に関する業務を委託する。	委託金	54,557
2)沖縄振興公共投資交付金(河川)	河川課	県内建設事業の円滑かつ効率的な執行及び工事用資材の品質の確保並びに県内建設技術者の技術水準の向上と技術の蓄積を図るため、建設事業に係る施工管理に関する業務を支援する。	河川改修事業に係る施工管理に関する業務、工事積算に関する業務、総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	15,000
3)河川調査費	河川課	全河川における準備率を出すための資料収集や調査で、国への資料提供が義務づけられている業務を支援する。	河川改修事業に係る現況調査に関する業務を委託する。	委託金	4,000
4)倉敷ダム管理運営費	河川課	ダムの安全管理に資するため、管理に関する業務を支援する。	ダム管理に関する業務を委託する。	委託金	廃止
5)港湾改修費	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	7,500
6)沖縄振興公共投資交付金(港湾)	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	9,500
7)台帳整備事業費	港湾課	港湾台帳の整備を行うため、港湾台帳整備指導監督に関する業務を支援する。	港湾台帳更新業務を委託する。	委託金	1,537

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成27年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
8)リサイクル資材評価認定システム運営事業	技術管理課	沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の運営業務を支援する。	リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の品質管理確認や申請資材の審査・評価委員会等の業務を委託する。	委託金	10,783
9)長期優良住宅普及促進事業	住宅課	長期優良住宅の普及を促進するため、長期優良住宅建築等計画の認定審査等に関する業務を支援する。	長期優良住宅建築等計画の認定審査等の際の技術的審査や構造適合性判定の業務を委託する。	委託金	912
10)公園台帳整備	都市計画・モノレール課	都市公園台帳の整備を行うため、都市公園台帳整備指導監督に関する業務を支援する。	都市公園台帳更新業務を委託する。	委託金	3,932
11)沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)	都市計画・モノレール課	都市モノレールインフラ部の修繕を円滑に進める。	監督代行業務及び積算代行業務を委託する。	委託金	6,253
20 沖縄県住宅供給公社					1,302,249
※ 1)県営住宅管理費	住宅課	県営住宅を良好に維持管理するとともに、入居者に対して住み良い住環境を提供して、県民生活の安定と社会福祉の増進に資するため、県営住宅の維持管理・補修、環境整備及び家賃等徴収に関する業務を支援する。	県営住宅の維持管理等に係る指定管理者である沖縄県住宅供給公社に対する指定管理料及び修繕委託料。	委託金	1,289,834
2)高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	住宅課	高齢者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を図るため、高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進する事業を支援する。	高齢者向け優良賃貸住宅を供給促進する事業の事務の一部である当該供給計画申請に係る現場調査及び事前審査・調整等に関する業務を委託する。	委託金	2,028
3)住まいの総合相談窓口設置運営事業	住宅課	住宅に係る各種制度の活用と多岐にわたる住宅関連の問題解決を図るため、相談窓口機能と併せ各種住宅関連の情報発信源として住まいの総合相談窓口を設置し、関係団体と連携した情報提供及び相談業務を支援する。	住まいの総合相談窓口の運営業務を委託する。	委託金	7,000
4)地方職員共済組合事業費	住宅課	地方公務員等共済組合法に基づき、地方公務員等共済組合に加入している公社固有職員に係る費用について支援する。	団体組合員の長期給付に要する費用及び組合の事務に要する費用について負担する。	負担金	3,387
21 沖縄県土地開発公社					8,112,153
1)地域連携推進事業費(地域高規格)	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	400,000
2)沖縄振興公共投資交付金(河川)	河川課	河川改修事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	河川改修事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	45,500
3)土地開発公社対策費	用地課	地方公務員等共済組合法に基づき、地方公務員等共済組合に加入している公社固有職員に係る費用について支援する。	団体組合員の長期給付に要する費用及び組合の事務に要する費用について負担する。	負担金	5,795

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成27年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
4) 社会資本整備総合交付金(道路)	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	2,241,034
5) 沖縄振興公共投資交付金(道路)	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	548,000
6) 沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	道路街路課	街路事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	街路事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	2,449,384
7) 沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)	都市計画・モノレール課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	1,172,440
8) 沖縄都市モノレール道整備事業費(街路)	都市計画・モノレール課	街路事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	街路事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	1,190,000
9) 都市モノレール効果促進事業	都市計画・モノレール課	沖縄都市モノレール延長整備事業の効果的・広域的利用を促進するため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業(効果促進事業)に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	60,000
22 沖縄都市モノレール株式会社					927,339
1) モノレール関連施設維持管理費	都市計画・モノレール課	県が所管する9駅(赤嶺駅、小禄駅、奥武山公園駅、安里駅、おもろまち駅、古島駅、市立病院前駅、儀保駅、首里駅)の自由通路について、施設の快適性・利便性を確保し、常時良好な状態を維持するため、自由通路の清掃及び設備の保守点検並びに設備の維持修繕を沖縄都市モノレール株式会社に対し委託を行うものである。	駅舎への自由通路(階段、エスカレーター、エレベーター等)の清掃、保守点検等の維持管理。	委託金	30,000
2) 都市モノレール効果促進事業	都市計画・モノレール課	モノレール事業の長期的・安定的継続を図るため、沖縄都市モノレール株式会社に対し、沖縄振興公共投資交付金事業を活用した補助を実施し、同社の経営安定を支援する。	沖縄都市モノレール株式会社に対し、同社の車両改良及びインフラ外設計・整備等に要する経費について、沖縄振興公共投資交付金事業を活用した補助を実施する。	補助金	719,926
3) 都市モノレール建設推進事業費	都市計画・モノレール課	沖縄都市モノレールは、那覇都市圏を支える重要な基幹交通であることから、利用者の増加に繋がる効果的な施策を実施してモノレールの効果的・広域的利用を促進し、沖縄都市モノレール株式会社の健全経営を支援する。	沖縄都市モノレール株式会社に対し、同社が実施するインフラ外事業に要する経費について、出資する。	出資金	154,913
4) 都市モノレール利用促進環境整備事業費	都市計画・モノレール課	モノレールの利便性を向上し、国内外観光客のモノレール利用促進を図るため、モノレール車両の多言語化を支援する。	沖縄都市モノレール株式会社に対し、同社が整備する多言語表示切替の液晶モニターの設置費用について、沖縄振興特別推進交付金を活用した補助を実施する。	補助金	22,500

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成27年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
23 一般財団法人沖縄美ら島財団					192,170
※ 1)公園指定管理費	都市計画・モノレール課	公園緑地及び郷土文化の維持、継承、発展を図るため、県営首里城公園の維持管理に関する業務を支援する。	首里城趾周辺の園路、植栽及び首里杜館等の県営首里城公園の維持管理に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に対する指定管理料。	委託金	140,360
2)首里城公園史跡等管理事業費	文化財課	本県の文化の保存・継承・発展を図るため、首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を支援する。	首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を委託する。	委託金	15,604
3)青少年教育施設管理運営費	生涯学習振興課	青少年の家の設置目的を達成するため、野外体験活動、集団生活訓練など、青少年の健全育成に資する事業を実施する。	沖縄県立名護青少年の家の管理・運営に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に対する指定管理料。	委託金	36,206
24 石垣空港ターミナル株式会社					0
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	空港課	外国人観光客の受入体制を強化し、八重山地域の観光振興を図るため、国際定期路線の確保へ向けた戦略として、新石垣空港にプログラムチャーター便対応の国際線旅客施設を整備する。ただし、同施設は採算性が見込める事業ではないため、石垣空港ターミナル(株)単独で整備することは困難であるため支援を行う。	石垣空港ターミナル(株)が実施する、国際線旅客施設の整備費に対し補助する。	補助金	0 ※補正予算で 予算化予定
25 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団					558,831
1)人材育成補助事業費	教育支援課	本県の教育、文化及び産業の発展を担う人材を育成するために、財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が行う人材育成事業を支援する。	奨学事業等を推進するための運営費、県外学生寮の管理運営費に対し補助する。	補助金	90,080
2)ウチナーンチュ子弟留学生受入事業	広報交流課	沖縄県出身移住者子弟を県内の大学や研修機関で修学・研修させ、日本・沖縄の文化の理解と県民との交流等、より広く本県と留学生出身国の相互交流・友好親善に貢献しうる人材を育成する。	留学生の受入に関する業務を委託する。	委託金	34,217
3)新ウチナー民間大使活動促進事業	広報交流課	沖縄県が認証する「新ウチナー民間大使」が各自の専門分野・活動範囲において、本県と在住国・地域等との交流の架け橋として実施する事業に対して活動助成金を交付することにより、本県と世界各国地域の人的ネットワークの拡充強化を図る。	新ウチナー民間大使への活動助成金給付に関する業務を委託する。	委託金	1,385
4)奨学関係事業費	教育支援課	本県の教育、文化及び産業の発展を担う人材を育成するため、大学生等への奨学金貸与を支援する。	大学生等への奨学金貸与事業に要する原資の一部を貸し付ける。	貸付金	20,000
5)高等学校等育英奨学事業	教育支援課	高校生等への奨学金貸与事業を支援し、優秀な人材の育成、教育の機会均等を図る。(旧日本育英会からの移管事業)	高校生等への奨学金貸与事業に要する経費を補助する。	補助金	358,574
6)高等学校奨学事業	教育支援課	高校生等への奨学金貸与事業を支援し、優秀な人材の育成、教育の機会均等を図る。(県単独事業)	高校生等への奨学金貸与事業に要する経費を補助する。	補助金	21,068

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成27年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
7)ウチナーネットワークサポート事業	広報交流課	県交流事業のOB・OGのネットワークを強化し、事業終了後も本県の国際交流及び次世代のウチナーネットワークを担う若い人材として活動しやすい環境づくりを促進する。	県内及び海外における若い世代の国際交流人材ネットワークを活性化するため、県主催の各交流事業OB・OGを対象とした交流会の実施や、OB・OG名簿の更新・管理、交流事業の情報発信などを委託する。	委託金	9,325
8)国際交流・協力推進事業費	広報交流課	国際交流、国際親善を推進するため、国際交流・協力事業に関する業務を支援する。	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が行う国際交流・協力事業に要する経費を補助する。	補助金	24,182
26 公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議					1,938
暴力団追放沖縄県民会議活動支援事業	暴力団対策課	本県の事業者に対する暴力団員等の不当要求行為による被害の防止を図るため、不当要求防止責任者講習の業務を支援する。	不当要求防止責任者講習の業務を委託する。	委託金	1,938
27 一般財団法人沖縄マリッジ・セーフティ・ビューロー					1,420
地域警察活動事業費	地域課	県内の海域及び内水域におけるマリンスポーツ及びレクリエーション等(海域レジャー)の事故防止を図るため、安全対策の指導及び県民に対する安全意識の啓蒙活動等に関する業務を支援する。	沖縄県内のダイビング事業等に従事する水難救助員及びガイドダイバー等に対する水難救助にかかる知識及び能力の向上のための講習に関する業務を委託する。 沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第18第1項に規定する安全対策優良海域レジャー提供者の指定に関する審査業務を委託する。	委託金 委託金	620 800
28 那覇空港ビルディング株式会社					668,250
1)地域総合整備資金貸付事業	地域・離島課	地域振興に資する民間事業活動を支援することにより、活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与する。	那覇空港新国際線旅客ターミナルビル建設事業に要する経費の一部を長期・無利子で貸し付ける。	貸付金	廃止
2)那覇空港利便性向上支援事業	交通政策課	沖縄県の玄関口である那覇空港の機能及び利便性の向上を図る旅客利用施設・設備整備を促進し、那覇空港の旅客受入体制を整備し、沖縄県の観光リゾート産業振興、経済発展に資する。	那覇空港ターミナル地区に整備する立体連絡通路整備に要する費用の一部を補助する。	補助金	668,250
29 社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団					41,731
1)児童福祉施設指導育成費	青少年・子ども家庭課	児童や家庭、地域住民一般からの相談に応じ、必要な助言を行うとともに、児童相談所等との連絡調整等を総合的にを行い、地域の児童や家庭の福祉の向上を図る。	児童家庭支援センターの運営費の一部を補助する。	補助金	12,760

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(平成27年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
2)うるま婦人寮改築等工事	青少年・子ども家庭課	老朽化が進んでいる婦人保護施設(うるま婦人寮)について、入所者の安全な生活環境の確保や心の安定を図るため、単身棟の改築等を行う。	婦人保護施設の改築整備に要する費用を補助する。	補助金	28,971
3)障害児者福祉施設等整備事業費	障害福祉課	第3期障害福祉計画に基づきグループホームの整備を進めることにより、障害者の円滑な地域移行、自立生活の支援を図る。	グループホーム(あけぼの)の施設整備に要する費用の一部を補助する。	補助金	廃止
30 公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団					29,723
1)国立劇場おきなわ連携活用事業	文化振興課	国立劇場おきなわを県立郷土劇場に代わる新たな文化発信交流拠点として位置づけることを目的に、同劇場と連携し取り組みを行う。	国立劇場おきなわ10周年を記念した特別公演及び同劇場で制作されたコンテンツの巡回プログラムの実施を委託する。	負担金	9,223
2)文化観光戦略推進事業	文化振興課	沖縄の文化資源を活用した新たなコンテンツ(公演)の制作や、海外での観光プロモーションと連携した芸能派遣公演等の実施する。	マグネットコンテンツ制作支援、プロモーションに要する経費等に対して補助する。	補助金	20,500
31 那覇空港貨物ターミナル株式会社					90,692
LCC仮設ターミナル交通対策事業	観光振興課	貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC(格安航空会社)専用ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進を図る。	LCC専用ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	委託金	90,692
32 沖縄県環境整備センター株式会社					110,000
公共関与事業推進事業費	環境整備課	県内の産業廃棄物の適正処理を確保するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備を行う。	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備・運営主体である第三セクター沖縄県環境整備センター(株)に対し無利子貸付を実施する。	貸付金	110,000